

静岡県内スクールソーシャルワーカーに対する専門的研修が 支援活動に与える効果の検証

大場義貴*,1)

¹⁾聖隷クリストファー大学

【１．背景と目的】

近年、発達障害や不登校、貧困問題や児童虐待を背景とした学習上の支援が必要な児童生徒が増加しており、加えて家族への支援の必要性も指摘されている。2014 年の子どもの貧困対策要綱にスクールソーシャルワーカー（以後 SSW）の拡充が盛り込まれ、いわゆる困難ケースの増加に伴い SSW への期待と需要は高まってきている。一方、SSW の雇用形態は脆弱で、労働環境は厳しく、また現任者の教育・研修体制は十分であるとは言えない。

そこで本研究では、静岡県における SSW 現任者の基盤づくり及び質向上を目指すため、SSW 現任者に対する専門的研修の機会を提供、効果検証を行い、今後の SSW 研修のあり方を検討する。

【２．方法】

- ①しずおか SSW 研究会世話人の協力を得て、2019 年度研修会を企画。研修会の内容は、講義（関西学院大学馬場幸子先生による「スクールソーシャルワーク実践スタンダード」）とグループワークを 3 回実施（会場はいずれも静岡市内）。
- ②3 回目終了時に、参加者へ無記名式自記式調査票等を配布、1 週間程度の考慮期間後、郵送にて回収。調査票の設問は、属性等の基本情報と先行研究等で用いられている項目で構成。研修の効果の測定は、PSW の視点スケール（進藤、大場ら,2007）を SSW 用に一部改変して使用した。PSW の視点スケールは 6 つのカテゴリー（総合,時系列,スタンス,視野,自己認識,政策の理解）で構成され、各カテゴリーは 5 問（4 件法、最低 0 点、最高 15 点）、計 30 問である。
- ③解析には、stata14.0 を使用した。

【３．結果】

- ①回収率：74%（n=17）
- ②研修会実施日と参加者数：1 回目 6/22（30 名）、2 回目 10/19（22 名）、3 回目 2/23（23 名）、
- ③参加者の年齢・人数（割合）：40-44 歳 4 人（24%）、45-49 歳 3 人（18%）、50-54 歳 3 人（18%）、55-59 歳 4 人（24%）、60 歳以上 3 人（18%）
- ④男女の人数（割合）：男性 3 人（18%）女性 14 人（82%）
- ⑤出席回数に対する人数（割合）：1 回 4 人（24%）・2 回 3 人（18%）・3 回 10 人（59%）
- ⑥主な活動エリアの人数（割合）：東部 5 人（29%）、中部 8 人（47%）、西部 4 人（24%）
- ⑦SSW 経験年数（割合）：1～5 年 13 人（76%）、5～10 年 4 人（24%）
- ⑧主な資格人数（割合）：社会福祉士 7 人（41%）、精神保健福祉士 2 人（12%）、介護福祉士 1 人（6%）、教員免許 5 人（29%）、臨床心理士または公認心理師 0 人（0%）、その他 2 人（12%）
- ⑨エリア毎の SSW 資質向上のための OJT について（表 1 に示した）
- ⑩SSW を行っていく上で必要な研修について（表 2 に示した）
- ⑪エリア毎の SSW の職務上の悩み（表 3 に示した）
- ⑫エリア毎の悩みの相談先について（表 4 に示した）
- ⑬エリア毎の地域・学校・教育委員会などに協力してほしいこと（表 5 に示した）
- ⑭研修の必要性（4 件法）については、全員が「必要」と回答した
- ⑮エリア毎の研修会のプラスの効果について（表 6 に示した）

表1 エリア毎のSSW資質向上のためのOJTについて

	十分行われている	ある程度行われている	あまり行われていない	行われていない	わからない
東部 n(%)	0 (0)	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)
中部 n(%)	1(12.5)	1 (12.5)	5(62.5)	1 (12.5)	0 (0)
西部 n(%)	0 (0)	4(100.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計 n(%)	1 (5.9)	7(41.2)	6(35.3)	2(11.8)	1(5.9)

表2 SSWを行っていく上で必要な研修について

		1 必要だと思う	2 どちらかという 必要だと思う	3 どちらかという 必要だと思わない	4 必要だと思わない
1.児童・生徒理解や対応に関する研修	n (%)	13(76)	4(24)	0(0)	0(0)
2.保護者の理解や対応に関する研修	n (%)	11(65)	6(35)	0(0)	0(0)
3.個別の教育支援計画に関する研修	n (%)	4(23)	12(71)	1(6)	0(0)
4. 配置されている学校との連携に関する研修	n (%)	10(59)	5(29)	2(12)	0(0)
5.地域内の関連する支援機関との連携に関する研修	n (%)	15(88)	2(12)	0(0)	0(0)
6.生徒の進路や進学に関する研修	n (%)	5(29)	9(53)	3(18)	0(0)
7.高校との連携に関する研修	n (%)	7(41)	8(47)	2(12)	0(0)
8.子供の貧困対策に関する研修	n (%)	16(94)	1(6)	0(0)	0(0)
9.特別支援教育に関する研修	n (%)	11(65)	6(35)	0(0)	0(0)
10.児童虐待防止に関する研修	n (%)	17(100)	0(0)	0(0)	0(0)
11.知的障害に関する研修	n (%)	7(41)	8(47)	2(12)	0(0)
12.身体障害に関する研修	n (%)	5(29)	9(53)	3(18)	0(0)
13.精神障害に関する研修	n (%)	9(53)	7(41)	1(6)	0(0)
14.発達障害に関する研修	n (%)	14(82)	3(18)	0(0)	0(0)
15.SSWの倫理観に関する研修	n (%)	10(59)	7(41)	0(0)	0(0)
16.社会体験・就労支援制度に関する研修	n (%)	5(29)	11(65)	1(6)	0(0)
17.先進自治体・先駆的な取り組みを行っている地域への視察	n (%)	8(47)	8(47)	1(6)	0(0)
18.SSWの専門知識を高める研修	n (%)	14(82)	3(18)	0(0)	0(0)

表3 エリア毎のSSWの職務上の悩み(複数回答)

	1 児童・生徒の 理解や対応	2 保護者の 理解や対応	3 個別の 教育支援計画	4 配置されている 学校との連携	5 地域内の関連する 支援機関との連携	6 生徒の進路や 進学に関して	7 高校との連携	8 自分の健康	9 SSWとして 自信がない	10 専門的知識	11 その他
東部 n(%)	3(60)	2(40)	1(20)	3(60)	4(80)	1(20)	0(0)	0(0)	1(20)	3(60)	1(20)
中部 n(%)	4(50)	5(63)	1(13)	6(75)	7(86)	3(38)	1(13)	0(0)	2(25)	6(75)	1(13)
西部 n(%)	3(75)	3(75)	1(25)	3(75)	2(50)	2(50)	2(50)	1(25)	2(50)	2(50)	0(0)
合計 n(%)	10(59)	10(59)	3(18)	12(71)	13(77)	6(35)	3(18)	1(6)	5(29)	11(65)	2(12)

* ①②③は複数回答のため、表3～5の(%)は⑥の東部5,中部8,西部4,合計17に対する回答数の割合を示す

表4 エリア毎の悩みの相談先について(複数回答)

	1 SSW 同じエリアの	2 SSW 別のエリアの	3 SSWの スーパーバイザー	4 配置先の 学校の教員	5 教育委員会 の担当者	6 自主的な 研究会	7 家族	8 友人	9 専門家や専門 的な機関	10 インター ネット	11 自分で 解決する	12 相談できる 人がいない
東部 n(%)	4(80)	2(40)	1(20)	3(60)	3(60)	2(40)	1(20)	0(0)	2(40)	0(0)	2(40)	0(0)
中部 n(%)	8(100)	1(13)	6(75)	2(25)	6(75)	4(50)	1(13)	1(13)	0(0)	0(0)	1(13)	0(0)
西部 n(%)	3(75)	1(25)	3(75)	2(50)	1(25)	2(50)	0(0)	0(0)	1(25)	0(0)	0(0)	0(0)
合計 n(%)	15(88)	4(24)	10(59)	7(41)	10(59)	8(47)	2(12)	1(6)	3(18)	0(0)	3(18)	0(0)

表5 エリア毎の地域・学校・教育委員会などに協力してほしいこと(複数回答)

	1 専門的 サポート 自身への	2 検討会 の開催	3 児童・生徒に 複数機関 でかわる	4 指導 保護者への	5 精神的 支え	6 勉強会 の開催	7 協力して ほしいこ とはない	8 その他
東部 n(%)	2(40)	3(60)	3(60)	0(0)	1(20)	3(60)	0(0)	0(0)
中部 n(%)	1(13)	5(63)	6(75)	1(13)	1(13)	3(38)	0(0)	0(0)
西部 n(%)	1(25)	2(50)	3(75)	0(0)	2(50)	2(50)	0(0)	1(25)
合計 n(%)	4(24)	10(59)	12(71)	1(6)	4(24)	8(47)	0(0)	1(6)

表6 エリア毎の研修会のプラスの効果について

	総合	時系列	スタンス	視野	自己認識	政策の理解
東部 平均(sd.)	11.8 (2.0)	11.2 (1.9)	12.2(1.3)	11.0(1.2)	12.8(1.3)	12.4(0.9)
中部 平均(sd.)	11.1 (2.1)	10.4(2.2)	12.5(2.6)	9.0(2.7)	11.9(2.2)	11.1(2.9)
西部 平均(sd.)	11.8 (3.9)	11.3(4.8)	11.3(4.8)	10.8(5.1)	11.3(3.9)	11.0(4.2)
合計 平均(sd.)	11.5 (2.5)	10.8(2.7)	12.1(2.8)	10.0(3.1)	12.0(2.4)	11.5(2.8)

- ・ t 検定の結果、性別と各カテゴリーの研修のプラスの効果（平均値）には有意差が無かった。
- ・ One-way ANOVA の結果、年齢・エリア・参加回数、それぞれと各カテゴリーの研修のプラスの効果（平均値）には有意差が無かった。

【 4. 考察】

- ①研修のプラスの効果は、参加者全員に認められ、性別、年齢、エリア、参加回数に関係なく、参加者全員がプラスの効果を実感したと考えられる。
- ②エリア毎の SSW 資質向上のための OJT について（表 1）は、西部、東部、中部の順で行われている。エリア毎に、資質向上のための OJT が行われている頻度が異なっていると思われる。
- ③SSW を行っていく上で必要な研修について（表 2）の「必要だと思う」に対する割合の高順は、児童虐待防止に関する研修（100%）、子供の貧困対策に関する研修（94%）、地域内の関連する支援機関との連携に関する研修（88%）、発達障害に関する研修（82%）、SSW の専門知識を高める研修（82%）、児童・生徒理解や対応に関する研修（76%）となった。児童虐待、貧困対策等緊急性の高い課題に SSW が対応していることが窺えると共に、これらを必要性の高い研修と捉え、更なる資質向上研修の充実が必要であろう。
- ④SSW の職務上の悩み（表 3）は、エリア間で多少の差はあるが、50%を越える回答は、地域内の関連する支援機関との連携（77%）、配置されている学校との連携（71%）、専門的知識（65%）、児童・生徒の理解や対応（59%）、保護者の理解や対応（59%）となった。必要な研修で上位の、児童虐待、貧困対策等に対しても、SSW 単独で対応することは困難なため、地域内の関連する支援機関や配置されている学校との連携を行う必要がある。しかし、連携を具体化していく上で悩みを持っていることが窺える。
- ⑤悩みの相談先について（表 4）では、同じエリアの SSW（88%）が、各エリア別でも 75%以上であった。SSW のスーパーバイザーが、中部（75%）、西部（75%）に対して東部（20%）であった。教育委員会の担当者が、中部（75%）、東部（60%）に対して西部（25%）であった。同じエリアの SSW がピアサポート、ピアスーパーバイズの機能を果たしていることが窺える、一方でエリアによって相談先が SSW のスーパーバイザーであるのか、教育委員会の担当者であるのか、またその両方であるのかが異なっていた。
- ⑥地域・学校・教育委員会などに協力してほしいこと（表 5）で、50%を越える回答は、児童・生徒に複数機関でかかわる（71%）、検討会の開催（59%）となった。この結果からも、困難事例への支援を複数機関で実施していくために「連携」が求められていることが窺える。

【 5. 結論】

- ①SSW 研修の効果は、性別、年齢、エリア、参加回数に関係なく認められた。
- ②SSW の資質向上のためには、児童虐待・貧困対策等の研修を充実させていくことと共に、スーパーバイズ体制の強化が求められる。またエリアの特徴を活かすことやエリア間格差を解消していくことが求められる。
- ③困難事例への支援を複数機関で連携していくためには「現状把握」、「必要な合意形成」、「連携の仕組みづくり」、「評価・改善」、「効果検証」という様な、一連の PDCA サイクルに則った取り組みが必要である。
- ④更には、これらの取り組みを推進できるコーディネーターの養成や育成が必要であると考えられる。

倫理審査	■承認番号（ 19071 ） □該当しない				
利益相反	■なし □あり（ ）				
発表状況	種 別	□著書	□論文	□学会発表	■紀要 □その他（ ）
	年月日	2021 年 3 月 31 日（□確定 ■予定）			